

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

インド小型厳選株式ファンド

追加型投信/海外/株式

NISA
成長投資枠
対象ファンド

2024年5月

ポートフォリオの構築状況について

市場の状況をつぶさに観察・分析しながら、慎重にポートフォリオを構築中

● インド小型厳選株式ファンドのポートフォリオ構築状況について(2024年5月10日時点)

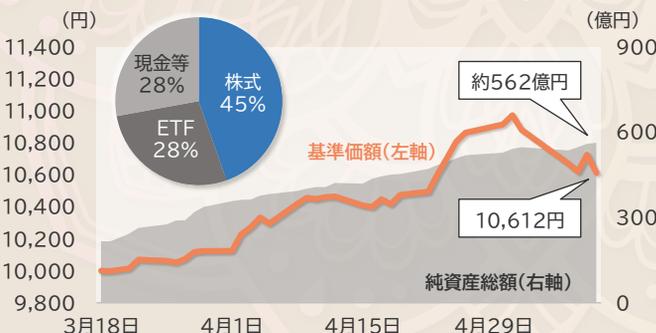
ETF*でインド小型株のポジションを持ちつつ、小型株式特有の状況に対応しながら個別株式を組み入れ

- ◆ 当ファンドの純資産総額は約562億円
- ◆ 株式45%、小型株ETF*28%、現金等28%の資産構成

*iShares MSCI India Small-Cap ETF

- ▶ 運用開始当初は信託財産の規模や、市場の流動性などを鑑み、投資効率を最大化すべく、一時的に小型株ETFへの投資を進めました。
- ▶ 小型株ETFへの投資により、当ファンドの設定日(2024年3月18日)直後における小型株式市場の上昇を捉え、基準価額は上昇しました。
- ▶ **現在は小型株ETFの完全売却を目指しながら、個別株式への投資を順次進めています。**

【当ファンドの基準価額と純資産総額の推移・資産構成比】

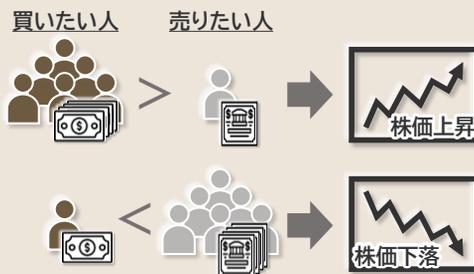


● 慎重にポートフォリオを構築している背景

相対的に小規模な市場では需給のバランスを考慮することや、投資対象銘柄の精緻な分析が重要に

- ▶ 現在、当ファンドでは個別株式への投資とともに、当初購入したETFの売却を行っています。市場への影響を最小限に抑えるために、戦略的に売却のペースと金額を決定しています。
- ▶ 株価は需要と供給の関係等により決定されます(右図)。特に時価総額が比較的小さな中・小型株式市場における大量の売り・買いは需給のバランスを崩しやすく、株価変動の原因となります(流動性リスク)。例えば、自らの大量の株式の売りにより大きく株価が下落し、結果的に安い価格でしか現金化ができなくなる可能性があります。

【需給により価格が動くイメージ】

SBI FUNDS
MANAGEMENT LIMITED

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド

インド最大の銀行の血統

運用業界におけるグローバルリーダーの知見

運用資産額*
約37兆円
(21.6兆インドルピー)顧客数
1,250万人
以上拠点数
270以上

*2023年12月末時点、1インドルピー=1.7013円で換算。

- ▶ **個別株式の購入についても需給のバランスを崩さないよう、流動性などの市場の状況を注視しながら進めています。**
- ▶ 小型株は大型株と異なり開示されている情報が限定的であり、各社アナリストによる分析も非常に手薄であることから、ポートフォリオの構築には一層きめ細かい分析と慎重さが求められます。
- ▶ SBIファンズ・マネジメント・リミテッドでは現地運用会社の優位性となる、インド全土に広がる自社・関連会社の情報ネットワークを最大限に活用し、小型株運用における投資判断で極めて重要となる細やかな企業情報を取得・分析することで、魅力的な投資機会を捉えることが可能であると考えます。

出所:SBIファンズ・マネジメント・リミテッド等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(3581312)

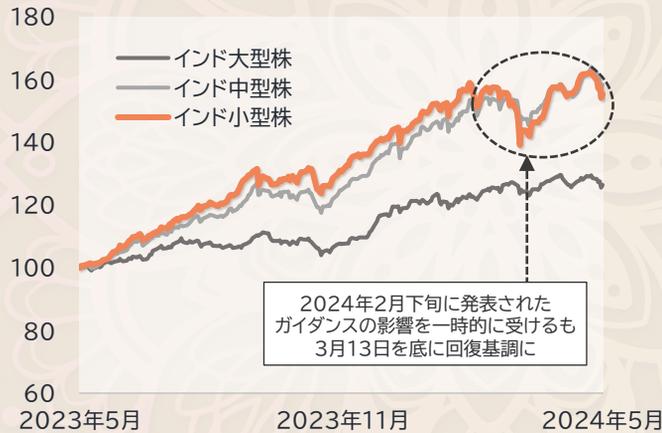
当資料のご使用に際しては、P6「当資料のお取扱いについてのご注意」等をご覧ください。

● インド小型株式市場の足元の状況について

市場健全化に向けた当局によるガイダンスの影響で一時的調整するも、その後は回復基調に

- ▶ 2024年2月下旬、インド投資信託協会は、中小型株を主な投資対象とする、インド国内向け投資信託の運用会社に対し、投資家保護を目的としたガイダンスを発表しました。
- ▶ その影響によりインド小型株式市場は3月13日に年初来安値を更新しましたが、その後は上昇基調となりました。
- ▶ 今回の当局によるガイダンスは経済・景気ショックとは異なり、市場が成長して行く過程における極めて健全な対応と言えます。投資環境が整備されることで、今後より多くの投資家が参画し、インド小型株式市場の中長期的な発展に繋がるものと考えられます。
- ▶ **今後は6月の選挙開票に向け、インド小型株式市場のボラティリティが上昇する可能性はあるものの、足元では下落前の高値圏まで回復しています。**

【インド株の過去1年間のパフォーマンス推移】



出所:アムンディ・ジャパン株式会社 期間:2023年5月10日~2024年5月10日、日次、2023年5月10日を100として指数化
使用した指数についてはP3をご覧ください。いずれもファンドのベンチマークではありません。

● 運用責任者のコメント

インド経済について

- ▶ 幅広い経済指標が健全性を示唆する中、相対的に回復が緩やかな消費マインドについては、今後インフレ率の上昇が緩やかになれば、実質購買力が向上し、消費需要が徐々に回復する可能性があると考えます。
- ▶ 2023-24年度の第4四半期決算では、IT関連企業などの低迷が続く一方、一部の自動車関連企業では輸出の回復を受け、持ち直しの兆しがみられています。また銀行は予想通り堅調な業績を維持しています。
- ▶ 目下進むインド下院総選挙は、2024年6月4日には一斉開票が行われ、次期政権が選ばれます。「自立したインド」実現のため、次期政権にはインフラ整備や国内製造業を優先し、**特に中小企業への支援の強化と雇用機会の創出に重点を置くことが期待されています。**一般消費財(特に自動車)、素材(セメントや金属)、不動産、代替燃料、金融サービスなどのセクターは、これらの政策から恩恵を受けることが予想されます。



SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
CIO 兼 運用責任者
R. スリニバサン

ファンドの運用について

- ▶ 2024年4月末現在のポートフォリオは、インド固有の強みに加え、**今後想定される政策・改革からの恩恵が期待される、一般消費財・サービス、資本財・サービス、金融に焦点を当てています。**
- ▶ インド小型株式市場は大きな成長の可能性を有する投資妙味のある領域ですが、バリュエーションについては引き続き注視する必要があります。インドの急速な経済成長を背景に、潜在的な投資機会が存在する環境下、割安な銘柄や、競争力が高く効果的に事業を行う企業への投資に対し一貫した規律あるアプローチが重要と考えます。
- ▶ 運用チームは、ボトムアップをベースとした投資プロセスを通じて、投資対象候補となる株式を厳選し、最適と判断する方法とタイミングで、株式の組み入れを行って参ります。



注目セクター
(2024年4月末現在)



一般消費財・サービス
耐久消費財、繊維、小売、レジャー、自動車部品関連など



資本財・サービス
工業生産、製品事業、建設関連など



金融

出所:SBIファンズ・マネジメント・リミテッド(2024年5月8日現在)のコメントを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの目的

主としてインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ① 「アムンディ・インド小型株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所上場および店頭登録の小型株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。
- ② マザーファンドの運用にあたっては、インド株式の運用指図に関する権限を、SBIファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド

- インドで200年以上の歴史を持つ大手銀行の一つ、インドステイト銀行(SBI:State Bank of India)とアムンディ・アセットマネジメントとの合併会社として2004年に設立。
- 経験豊富な運用チーム、緻密かつ広範囲をカバーする専門性の高いリサーチ体制に定評。

- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、ファミリーファンド方式の留意点、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項、インド株式投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当資料で使用した指数と指数の権利について】

インド小型株:S&P BSE スモールキャップ・インデックス(インドルピーベース)、インド中型株:S&P BSE ミッドキャップ・インデックス(インドルピーベース)、インド大型株:S&P BSE ラージキャップ・インデックス(インドルピーベース)。各インデックスはトータルリターン(グロス)を使用。

- ・S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。
- ・当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

◆お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

| | |
|---------------|--|
| 購入単位 | <分配金受取りコース>(新規申込み)10万口以上1万口単位 (追加申込み)1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース>(新規申込み)10万円以上1円単位 (追加申込み)1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 購入代金 | 原則として、購入申込受付日から起算して、8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。 |
| 換金単位 | <分配金受取りコース>1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース>1万円以上1円単位または1口単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目から販売会社においてお支払いします。 |
| 購入換金申込受付不可日 | 以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受けません。 ●インド国立証券取引所の休業日 ●ボンバイ証券取引所の休業日 ●ムンバイの銀行の休業日 ●委託会社が指定する日 詳しくは下記に記載の委託会社ホームページにある「お申込み不可日」をご覧ください。 |
| 換金制限 | 委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限とします。(設定日:2024年3月18日) |
| 決算日 | 年1回決算、原則として毎年12月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。 第1回決算日は2024年12月16日とします。 |
| 収益分配 | 原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。 |
| 信託金の限度額 | 1,500億円です。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問合せ下さい。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。 |
| 委託会社、その他の関係法人 | 委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社:株式会社りそな銀行 販売会社:SMBC日興証券株式会社 |
| お問合せ先 | 委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:050-4561-2500 (受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp |

◆お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

| ファンドの費用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------|-------------------|---------------------|-------------------|--------|-------------------------|------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------------|--|--|--|--|
| 投資者が直接的に負担する費用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 購入時 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 購入時手数料 | <p>購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて下記のように変わります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>お申込代金/ お申込金額</th> <th>1億円未満</th> <th>1億円以上 5億円未満</th> <th>5億円以上 10億円未満</th> <th>10億円以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分配金受取りコース※1 申込代金に応じて</td> <td>3.3% (税抜3.0%)</td> <td>1.65% (税抜1.5%)</td> <td>0.825% (税抜0.75%)</td> <td>0.55% (税抜0.5%)</td> </tr> <tr> <td>分配金再投資コース※2 申込金額に応じて</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | お申込代金/ お申込金額 | 1億円未満 | 1億円以上 5億円未満 | 5億円以上 10億円未満 | 10億円以上 | 分配金受取りコース※1 申込代金に応じて | 3.3% (税抜3.0%) | 1.65% (税抜1.5%) | 0.825% (税抜0.75%) | 0.55% (税抜0.5%) | 分配金再投資コース※2 申込金額に応じて | | | | |
| | お申込代金/ お申込金額 | 1億円未満 | 1億円以上 5億円未満 | 5億円以上 10億円未満 | 10億円以上 | | | | | | | | | | | |
| | 分配金受取りコース※1 申込代金に応じて | 3.3% (税抜3.0%) | 1.65% (税抜1.5%) | 0.825% (税抜0.75%) | 0.55% (税抜0.5%) | | | | | | | | | | | |
| 分配金再投資コース※2 申込金額に応じて | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>【ご注意下さい】</p> <p>※1 購入時手数料は、お申込代金(購入価額×購入申込口数)に、手数料率(税込)を乗じて次のように計算されます。 購入時手数料＝購入価額×購入申込口数×購入時手数料率(税込) 例えば、100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.3%(税込)とすると、購入時手数料＝100万口×10,000円÷10,000×3.3%＝33,000円となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。</p> <p>※2 購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。 お申込金額＝(購入価額×購入申込口数)＋購入時手数料率(税込) 例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 換金時 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 換金時手数料 | ありません。 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用 | |
|-----------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | <p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.848%(税抜1.68%)以内を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【当初ポートフォリオ構築期間の実質的な負担】 当初ポートフォリオ構築期間中は、米国籍上場投資信託証券「iShares MSCI India Small-Cap ETF」(信託報酬年率0.79%)の投資比率に応じて、ファンドの信託報酬率のうち委託会社の料率を変動させます。この期間の実質的な負担の上限は年率1.738%(税込)となります。 当初ポートフォリオ構築期間については、ページ下部【ファンドの設定当初の運用について】をご確認ください。</p> |
| その他の費用・ 手数料 | <p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ●投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p> |

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

【ファンドの設定当初の運用について】

ファンド設定時の市場の流動性や、マザーファンドにおけるインド株式投資にかかる口座の開設状況を鑑み、ポートフォリオ構築を慎重に進めるため、米国籍上場投資信託証券「iShares MSCI India Small-Cap ETF」を通じてインドの小型株式に投資する場合があります(この運用期間を「当初ポートフォリオ構築期間」といいます)。

購入に際してのご注意

- ファンドの購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、お受取の上、詳細の内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
- ファンドは、主にインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金と異なり、購入金額を下回り損失が生じる場合があり、元本が保証されているものではありません。また投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
- ファンドは、主にインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式等に実質的に投資しますので、外貨建資産については、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。
- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示書類ではありません。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- ・ 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



SMBC日興証券

商号等：SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会